世界の争点としての通貨

先週の米国の雇用統計をはじめ一連の経済指標はドルの長期金利を急上昇させ、為替でもドルを上昇させた。米国の 10 年債のイールドはほんの少し前には 3.8%台へと急低下したのも束の間、4.1%台へと戻した。

金融政策はデータ次第との政策当局者のスタンスが打ち出されている以上こうしたシーソーのような相場展開が続くのは当然とも言える。

これらは市場の主要な動力だが、世界では最近通貨が主要な争点となり政治経済社会に大きなインパクトを与えそうな出来事が相次いでいる。

まずコソボだ。バルカン半島にあり、旧ユーゴスラビアの解体に伴い、セルビアとの戦争を経て独立した国だ。と言ってもロシア、セルビアなど独立を承認していない国もある。コソボの通貨はユーロだが、少数派のセルビア系の住民はセルビアディナールを使っている。この度多数派のアルバニア系の政府はセルビアディナールの使用を禁止する方針を示した。これまでも双方の住民は争いを繰り返していたが、セルビア系社会に浸透している通貨を禁止することの影響は計り知れず、反発も強い。隣国セルビアも軍事紛争に繋がる懸念を示し、コソボを支援してきた EU にも政府方針の撤回を働きかけた。

欧州の火薬庫と呼ばれたバルカンで再び軍事紛争が勃発することはウクライナで手一杯の EU,NATO も許容できないだろうが、誰も望まない地政学リスクが簡単に拡大されてきた今日、一つのリスクとしては捉えておきたい。

次はナイジェリアだ。ナイジェリアの通貨はナイール。アフリカの通貨の中では最もポピュラーな通貨の一つだ。そのナイーラが大幅に切り下げられた。昨年に続いての切り下げだ。それでも実勢であるブラックマーケットのレートよりもまだ高い。昨年就任した大統領は、いずれ現行のペッグ制を廃止し変動相場制に移行することで為替レートの一本化を図る方針だ。それにより外国からの投資を呼び込み低迷する経済を打破する考えだ。

その背景には次のような事情がある。ナイジェリアは産油国で輸出収入の９０％を原油に依存しているが、生産能力が低下し、OPEC の割当量にも達しない状態が続き、ドル不足が蔓延化している。

現行の政策が失敗すれば政治状況が流動化し社会の不安定化に繋がる。それはアフリカ全体にも波及する可能性がある。

ナイジェリアの為替政策はアルゼンチンの新大統領の政策と似ている。アルゼンチンもペソを大幅に切り下げた。そしていずれ為替レートの一本化を図る方向だ。

そのアルゼンチンでは新大統領の財政緊縮政策に反対する地方政府が独自の通貨を発行する動きがある。債券を発行して通貨の機能を一部持たせる構想のようだ。もちろん大統領は認めないが、議会での政治基盤も弱く、地方にも力が及ばない現実があるので、どうか。幸い IMF などの国際機関は新大統領に好意的で海外投資家からの期待も高い。中央銀行の廃止やドル化に対する言及は就任以来ほとんどないが、今後興味深い国の一つではある。